# 災害復旧等事業 (公共)

【71,304百万円】

## - 対策のポイント ——

地震、豪雨等により被災した農林水産業施設・公共土木施設を早期に復旧 するため、災害復旧等事業を実施します。

## く背景/課題>

- ・我が国は、国土の自然的、地理的条件から、暴風、洪水、高潮、地震等の災害を極め て受けやすい状況にあり、平成28年においても4月の熊本地震など多くの災害が発生 しています。
- ・生産活動の維持や国土の保全、地域の安全・安心の確保を図るため、被災した施設の 早期復旧が必要です。
- ・また、被災地域において再度災害のおそれがある場合、施設の復旧に併せて隣接施設 等の改築・補強等が必要です。

### 政策目標

被災した農林水産業施設・公共土木施設の速やかな復旧整備

### <主な内容>

1. 熊本地震からの復旧・復興

### (1) 災害復旧事業

54,741百万円の内数

熊本地震により被災した農林水産業施設・公共土木施設の復旧整備を実施します。

農業施設災害復旧事業 41,077百万円の内数

山林施設災害復旧事業

9,243百万円の内数

漁港施設災害復旧事業

4, 421百万円の内数

国費率・補助率:6.5/10、5/10、2/3等

事業実施主体:国、地方公共団体等

#### (2) 災害関連事業

16.563百万円の内数

再度災害防止のため、災害復旧事業と併せて隣接施設等の改築又は補強等を実施 します。

農業施設災害関連事業 475百万円の内数

山林施設災害関連事業 16,043百万円の内数

漁港施設災害関連事業

45百万円の内数

国費率・補助率:2/3、50/100等

事業実施主体:国、地方公共団体等

### 2. 防災・安全対策の加速

### (1) 災害復旧事業

54,741百万円

被災した農林水産業施設・公共土木施設の復旧整備を実施します。

農業施設災害復旧事業山林施設災害復旧事業41,077百万円り,243百万円

漁港施設災害復旧事業 4,421百万円

国費率・補助率: 6.5/10、5/10、2/3等 事業実施主体: 国、地方公共団体等

## (2) 災害関連事業

16,563百万円

再度災害防止のため、災害復旧事業と併せて隣接施設等の改築又は補強等を実施 します。

農業施設災害関連事業 475百万円

山林施設災害関連事業 16,043百万円

漁港施設災害関連事業 45百万円

国費率・補助率: 2/3、50/100等 事業実施主体: 国、地方公共団体等

## 、お問い合わせ先:

農業施設に関すること 農村振興局防災課 (03-6744-2211)

山林施設に関すること 林野庁治山課 (03-3501-4756)

漁港施設に関すること 水産庁防災漁村課 (03-3502-5638)